

2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日
東

上場会社名 株式会社デンタス

上場取引所

コード番号 6174

URL <https://www.dentas.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 河野恭佑

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長

(氏名) 大崎 隆

(TEL) (088) 657-3115

発行者情報提出予定日 2022年12月27日

配当支払開始予定日

—

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期中間期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	456	148.0	△16	—	△5	—	△6	—
2022年3月期中間期	184	9.3	△41	—	△46	—	△43	—

(注) 中間包括利益 2023年3月期中間期 △6百万円(-%) 2022年3月期中間期 △47百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	△16.29	—
2022年3月期中間期	△111.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	654	87	9.3
2022年3月期	707	93	9.5

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 60百万円 2022年3月期 67百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	0 00
2023年3月期	—		
2023年3月期(予想)		0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,239	78.1	△28	—	△28	—	△28	—	△69.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 有・無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	406,666株	2022年3月期	406,666株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年3月期中間期	406,666株	2022年3月期中間期	388,086株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）4ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の落ち着きに伴う行動制限緩和等の各種政策効果もあり、緩やかに持ち直しの動きが続いております。しかしその一方で、世界的な金融引き締めが続く中において、物価上昇、金融資本市場の変動等が景気を下振れさせるリスクとなりました。

また、当社グループが事業を営む歯科技工業界においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による歯科クリニックの患者数減少に伴う受注の減少傾向が残るものの、徐々に回復の兆しがみられております。

こうした事業環境のもと、当社グループは引き続き経営体制の見直しと共に、赤字の早期解消に向けて経費の全面的な見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、新規事業となる歯科関連ビジネスの創出を進め、歯科技工業界及び歯科業界の発展に寄与すべく努めてまいりました。

このような状況下、当中間連結会計期間における売上高は456,972千円（前年同期比148.0%増）、営業損失は16,821千円（前中間連結会計期間は営業損失41,644千円）、経常損失は5,735千円（前中間連結会計期間は経常損失46,822千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は6,627千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失43,081千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお当社グループは、前中間連結会計期間まで「歯科技工関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、2021年6月にアイオニック株式会社を連結子会社化（みなし取得日2021年9月30日）し、同社事業を「オーラルケア製品製造販売事業」に区分したことに伴い、「歯科技工関連事業」及び「オーラルケア製品製造販売事業」の2区分に変更しております。そのため、「歯科技工関連事業」を除き、前中間連結会計期間との比較、分析は行っておりません。

（歯科技工関連事業）

当セグメントの売上高は182,361円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益1,309千円（前中間連結会計期間はセグメント損失41,644千円）となりました。

・歯科技工

主な売上である歯科技工物の製作については、新型コロナウイルス感染症の影響による受注の減少も徐々に回復しつつあるものの、付随サービスの売上減により、当中間連結会計期間における売上高は127,941千円（前年同期比0.4%減）となりました。

・歯科技工商品・製品販売

歯科技工物における保険適用の拡大に伴い、CAD/CAM用レジンプロックの需要が急増し品薄の状態が続いております。当社においても在庫の確保に苦慮しており、当中間連結会計期間における売上高は27,354千円（前年同期比12.7%減）と一時的に影響が出ております。

・ 歯科関連商品販売

AED他、歯科関連商品の販売により、当中間連結会計期間における売上高は20,508千円（前年同期比16.1%減）となりました。

(オーラルケア製品製造販売事業)

前連結会計年度に子会社化したアイオニック株式会社における、イオン歯ブラシを主とするオーラルケア製品の販売により、当セグメントの売上高は281,168千円、セグメント損失は3,346千円となりました。

*イオン歯ブラシ：内蔵されたリチウム電池から10～50マイクロアンペア（100万分の10～50アンペア）の微弱電流（マイナスイオン）を流して、虫歯・歯周病・口臭の原因となる「歯垢」を効率的に取り除く歯ブラシ

(2) 財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債および純資産の状況は、次のとおりです。

(ア)流動資産

流動資産は482,922千円となり、前連結会計年度末と比較して40,806千円減少しました。

主な科目の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・受取手形及び売掛金が42,992千円減少しました。

これは主に、売掛金の回収が進んだことによるものであります。

(イ)固定資産

固定資産は171,754千円となり、前連結会計年度末と比較して11,807千円減少しました。

主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・有形固定資産は9,802千円減少しました。

これは主に、減価償却が進んだことによるものであります。

- ・無形固定資産が1,586千円減少しました。

これは、ソフトウェアの減価償却が進んだことによるものであります。

(ウ)流動負債

流動負債は198,521千円となり、前連結会計年度末と比較して4,974千円増加しました。

主な科目別の増減は次のとおりです。

- ・1年内返済予定の長期借入金が22,220千円増加しました。

これは長期借入金からの振替によるものであります。

- ・未払金が7,324千円減少しました。

- ・未払消費税等が6,796千円減少しました。

(エ)固定負債

固定負債は369,118千円となり、前連結会計年度末と比較して50,976千円減少しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・長期借入金が49,849千円減少しました。

これは主に、金融機関への返済が進んだこと及び1年内返済予定の長期借入金への振替によるものであります。

(㊦)純資産

純資産は87,037千円となり、前連結会計年度末と比較して6,612千円減少しました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失6,627千円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して5,454千円減少し、174,656千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は27,053千円となりました（前年同期比217.7%）。これは主に、売上債権が40,840千円減少する一方で、税金等調整前中間純損失の計上6,099千円及び仕入債務が2,753千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,059千円となりました（前中間連結会計期間は使用した資金213,780千円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,439千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は28,651千円となりました（前中間連結会計期間は獲得した資金278,358千円）。これは主に、長期借入金の返済による支出27,629千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期における通期連結業績予想につきましては、昨今の業績動向を踏まえ、2022年5月13日付の決算短信で公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年11月11日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当中間連結会計期間においても、営業損失16,821千円、経常損失5,735千円、親会社株主に帰属する中間純損失6,627千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

1. 歯科技工関連事業及びオーラルケア製品製造販売事業に次ぐ新たな収益源を獲得すべく、主に歯科クリニック向けにサービスを提供する歯科関連ビジネスの立ち上げと育成に努めてまいります。

2. 前事業年度において子会社化した、主にイオン歯ブラシの製造販売を行っているアイオニック株式会社との連携によって、収益基盤の拡大とシナジー効果の創出に努めてまいります。
3. 主要取引先であり、前述のアイオニック株式会社への共同出資を実施した株式会社シケンと引き続き緊密に連携し、収益拡大を図ってまいります。
4. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
5. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

2 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,110	174,656
受取手形及び売掛金	139,450	96,458
電子記録債権	24,773	26,926
商品及び製品	40,352	37,349
仕掛品	7,421	5,897
原材料及び貯蔵品	109,901	107,099
その他	25,813	34,977
貸倒引当金	△4,093	△442
流動資産合計	523,729	482,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,932	226,791
減価償却累計額	△163,784	△165,785
建物(純額)	62,147	61,006
機械装置及び運搬具	426,964	398,442
減価償却累計額	△380,786	△360,343
機械装置及び運搬具(純額)	46,178	38,099
工具、器具及び備品	344,130	343,763
減価償却累計額	△337,513	△336,793
工具、器具及び備品(純額)	6,617	6,969
リース資産	43,066	43,066
減価償却累計額	△37,382	△38,316
リース資産(純額)	5,684	4,749
土地	48,352	48,352
有形固定資産合計	168,978	159,176
無形固定資産		
ソフトウェア	6,044	4,457
借地権	4,900	4,900
無形固定資産合計	10,944	9,357
投資その他の資産		
破産更生債権等	14,752	14,752
その他	3,639	3,221
貸倒引当金	△14,752	△14,752
投資その他の資産合計	3,639	3,221
固定資産合計	183,562	171,754
資産合計	707,291	654,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,117	51,363
1年内返済予定の長期借入金	55,053	77,273
リース債務	2,044	2,044
未払金	32,995	25,670
未払法人税等	1,167	986
未払消費税等	13,373	6,577
前受金	3,427	630
賞与引当金	9,600	9,600
その他	21,767	24,374
流動負債合計	193,546	198,521
固定負債		
長期借入金	385,064	335,215
リース債務	4,188	3,165
繰延税金負債	5,019	4,764
退職給付に係る負債	23,783	23,933
資産除去債務	2,040	2,040
固定負債合計	420,094	369,118
負債合計	613,641	567,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,984	67,984
資本剰余金	30,000	30,000
利益剰余金	△34,565	△41,193
株主資本合計	63,419	56,791
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,724	3,943
その他の包括利益累計額合計	3,724	3,943
非支配株主持分	26,506	26,303
純資産合計	93,650	87,037
負債純資産合計	707,291	654,677

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	184,251	456,972
売上原価	143,941	315,131
売上総利益	40,310	141,841
販売費及び一般管理費	81,954	158,662
営業損失(△)	△41,644	△16,821
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
為替差益	7	1,280
助成金収入	9,849	8,162
受取賃貸料	—	2,597
その他	1,097	2,196
営業外収益合計	10,958	14,242
営業外費用		
支払利息	5,135	3,135
シンジケートローン手数料	11,000	—
その他	0	20
営業外費用合計	16,136	3,156
経常損失(△)	△46,822	△5,735
特別損失		
固定資産除却損	0	364
特別損失合計	0	364
税金等調整前中間純損失(△)	△46,822	△6,099
法人税、住民税及び事業税	215	987
法人税等調整額	△30	△254
法人税等合計	184	732
中間純損失(△)	△47,006	△6,831
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3,925	△203
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△43,081	△6,627

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純損失(△)	△47,006	△6,831
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2	219
その他の包括利益合計	△2	219
中間包括利益	△47,008	△6,612
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△43,083	△6,409
非支配株主に係る中間包括利益	△3,925	△203

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	237,009	183,008	△391,406	28,612
当中間期変動額				
新株の発行	30,000	30,000		60,000
資本金から剰余金への振替	△199,025	199,025		—
欠損填補		△382,034	382,034	—
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△43,081	△43,081
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	△169,025	△153,008	338,952	16,918
当中間期末残高	67,984	30,000	△52,453	45,530

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,688	3,688	—	32,300
当中間期変動額				
新株の発行				60,000
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)				△43,081
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	△2	△2	26,074	26,072
当中間期変動額合計	△2	△2	26,074	42,991
当中間期末残高	3,685	3,685	26,074	75,291

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	67,984	30,000	△34,565	63,419
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△6,627	△6,627
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△6,627	△6,627
当中間期末残高	67,984	30,000	△41,193	56,791

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,724	3,724	26,506	93,650
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)				△6,627
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	219	219	△203	15
当中間期変動額合計	219	219	△203	△6,612
当中間期末残高	3,943	3,943	26,303	87,037

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△46,822	△6,099
減価償却費	4,885	15,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,655	△3,650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	150
受取利息及び受取配当金	△3	△4
助成金収入	△9,849	△8,162
支払利息	5,135	3,135
シンジケートローン手数料	11,000	—
固定資産除却損	0	364
売上債権の増減額(△は増加)	55,135	40,840
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,280	8,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,168	△2,753
為替差損益(△は益)	△7	△1,280
その他	△5,624	△23,125
小計	6,305	23,093
利息及び配当金の受取額	2	4
助成金の受取額	11,806	7,439
利息の支払額	△5,132	△2,314
法人税等の支払額	△4,466	△1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,515	27,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135	△4,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214,575	—
その他	930	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,780	△4,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,175	△27,629
リース債務の返済による支出	△3,466	△1,022
株式の発行による収入	60,000	—
非支配株主からの払込による収入	30,000	—
シンジケートローン手数料の支払額	△11,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,358	△28,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,078	△5,454
現金及び現金同等物の期首残高	78,700	180,110
現金及び現金同等物の中間期末残高	151,779	174,656

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当中間連結会計期間においても、営業損失16,821千円、経常損失5,735千円、親会社株主に帰属する中間純損失6,627千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

1. 歯科技工関連事業及びオーラルケア製品製造販売事業に次ぐ新たな収益源を獲得すべく、主に歯科クリニック向けにサービスを提供する歯科関連ビジネスの立ち上げと育成に努めてまいります。
2. 前事業年度において子会社化した、主にイオン歯ブラシの製造販売を行っているアイオニック株式会社との連携によって、収益基盤の拡大とシナジー効果の創出に努めてまいります。
3. 主要取引先であり、前述のアイオニック株式会社への共同出資を実施した株式会社シケンと引き続き緊密に連携し、収益拡大を図ってまいります。
4. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
5. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社の一部の有形固定資産については、従来定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当該国内連結子会社の主要な資産である金型設備が入れ替え時期を迎えたことを契機にその使用実態を確認した結果、当該固定資産については使用期間内において急激な劣化はなく安定的な利用が見込まれるため、使用期間にわたり費用を均等に配分する定額法を採

用することが会社の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の売上総利益は3,677千円増加、また営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ3,677千円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「歯科技工関連事業」及び「オーラルケア製品製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。「歯科技工関連事業」は提携歯科技工所及び歯科クリニックから依頼される歯科技工物の製作受注を中心に、歯科技工関連商品（歯科技工材料、歯科技工機械）の販売も実施しております。「オーラルケア製品製造販売事業」は、イオン歯ブラシの製造販売を中心に、歯磨剤等その他オーラルケア製品の製造販売を行っております。

なお当社グループは、前中間連結会計期間までは歯科技工関連事業の単一セグメントでしたが、前連結会計年度においてイオン歯ブラシを中心とするオーラルケア製品の製造販売事業を展開するアイオニック株式会社を連結子会社化したため、「歯科技工関連事業」及び「オーラルケア製品製造販売事業」の2つを報告セグメントとすることに変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「オーラルケア製品製造販売事業」が前連結会計年度より開始されたことから開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額
	歯科技工関連 事業	オーラルケア製 品製造販売事業			
売上高					
歯科技工	127,941	—	127,941	—	127,941
歯科技工商品・製品販売	27,354	—	27,354	—	27,354
歯科関連商品販売	20,508	—	20,508	—	20,508
オーラルケア製品製造販売	—	281,168	281,168	—	281,168
顧客との契約から					
生じる収益	175,804	281,168	456,972	—	456,972
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	175,804	281,168	456,972	—	456,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,557	—	6,557	△6,557	—
合計	182,361	281,168	463,529	△6,557	456,972
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,309	△3,346	△2,036	△14,784	△16,821

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△6,557千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント利益又はセグメント損失の調整額△14,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。